

えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業 2023年4月~2024年2月実施予定 (公益財団法人えひめ産業振興財団)

【課題】

- 農商工連携、農商工ビジネス強化支援
農林水産業は、生産性の向上や付加価値の増大に繋がる取組みを進めていく必要がある。コロナ禍による消費者ニーズの変化や物価高騰等の環境変化に対応するため商品・サービスの見直し、新商品の開発などのビジネスモデル変革を求められている。
- ものづくり産業支援
県内ものづくり産業の中小企業は、オープンイノベーションの重要性や手法について理解度が低く技術の高度化が進んでいない。



【目的】

- 農商工連携、農商工ビジネス強化支援
コロナ禍後の環境変化に対応するためのフードテックやデジタルマーケティング活用を視野に入れた商品・サービスの開発提供などビジネスモデルを変革する。
農林漁業者と中小企業者等が、優れた経営資源を持ち寄りながら、有機的に連携し、新たな商品、サービスを開発する。
- ものづくり産業支援
技術の進歩や高度専門化が更に進展する中、オープンイノベーションの考え方を県内ものづくり中小企業等へ浸透させる。



【都道府県の施策との連携・親和性】

愛媛県の産業施策の展開として、

- 農商工連携、農商工ビジネス強化支援
フードテックやデジタルマーケティング活用による商品・サービスの開発提供
商工業者と生産者（農林漁業者）が共に潤う、農商工連携による食品を中心としたビジネスの展開
- ものづくり産業支援
地域の産学官が有する研究ポテンシャルの融合による産業技術力の向上

新事業展開等助成金交付事業

【農商工ビジネス新商品開発等支援事業】

助成対象：農林漁業者と連携し、事業を展開する中小企業者等
コロナ禍後及び物価高騰の環境変化に対応する中小企業者等
対象事業：中小企業等と農林漁業者の連携体及び中小企業者等が環境変化に対応するための商品・サービス開発、改良、提供を行う取り組みに対して助成
助成金額：1,000千円（助成率 1/2）
予算額：10,415千円（全国協会：5,207千円 県：5,208千円）
県事項名：農商工ビジネス競争力強化事業（新商品開発助成事業）
事業実施期間：令和2年度～令和5年度（5年度から農商工連携新商品開発事業を拡充）

【ものづくり産業支援事業】

支援内容：ものづくり産業を支援するため、産学官の研究部会を設置し、新商品開発等を推進するとともに、オープンイノベーションの普及に努める。
支援件数：令和2年度：3件（新規） 令和3年度以降：5件（継続含む）
支援金額：1研究部会あたり2年間で2,000千円
予算額：令和2年度：4,060千円（全国協会:2,030千円 財団:2,030千円）
令和3年度：7,011千円（全国協会:3,505千円 財団:3,506千円）
令和4年度：7,011千円（全国協会:3,505千円 財団:3,506千円）
令和5年度：7,011千円（全国協会:3,505千円 財団:3,506千円）
事業実施期間：令和2年度～令和5年度

【成果目標】

- 農商工連携、農商工ビジネス強化支援
年10件程度の中小企業者と農林漁業者の連合体及び中小企業者等に補助金交付を行い、県が設置するコーディネーターによる伴走型支援を実施することにより、10件以上の新商品開発に道筋をつける。
- ものづくり産業支援
年5件程度の産学官の研究部会に補助金交付を行い研究部会の製品開発の成果を広く発表することにより、オープンイノベーションの普及促進に努める。



【波及効果】

- 農商工連携、農商工ビジネス強化支援
一次製品の消費拡大による農林漁業者の所得向上、若年新規就農者の確保及び中小企業の事業拡大に伴う、地域経済の活性化に寄与する。
- ものづくり産業支援
オープンイノベーション普及による、モノづくり企業の成長が促進されるとともに、異業種連携による新たな産業の創出が期待できる。



【将来の支援目標】

- 農商工連携、農商工ビジネス強化支援
助成対象者の30%以上の者が、助成事業終了後3年以内に事業化を達成するとともに、事業化後においては、農林漁業者及び中小企業者の売上3割向上を目指す。
- ものづくり産業支援
事業終了後、うち2件程度を国のサポイン事業としての申請を目指す。